

㊦ 核家族世帯数および平均世帯人員の推移 ㊦ 出生数と合計特殊出生率の推移 ㊦ 乳児の世話をする育児休暇中の男性

### 家族の形態と機能の変化

私たちが生まれてから最初に所属する集団が、家族である。家族とは、夫婦や親子、兄弟など親族のつながりを基本とした、もっとも基礎的な社会集団(第一次集団)であるが、その形態や機能は社会の変化とともに大きく変化してきた。

近代までの日本では、親・子・孫の三世代にわたる直系家族や、伯(叔)父、伯(叔)母など親族が同居してひとつの生活共同体を営む大家族が多かった。1960年代を境に、日本では、夫婦とその未婚の子どもで構成される核家族の割合が急速に増加した。さらに1970年代後半から出生数が減少し、少子化が進行している。平均世帯人員も減りつづけ、家族の規模が小さくなる小家族化もすすんだ。また、独身のまますごす人、子どもをもたない夫婦、母子家庭や父子家庭、子どもをもつ男女の離婚・再婚によって形成される家族など、家族の形態も多様化している。

伝統的な社会では、家族は、生産、教育、病人や高齢者の看護・介護、死に際しての看取りや祭祀など、多くの機能を果たしていた。しかし、家族形態の変化とともに、それらの機能は、学校や病院など家庭外の機関や施設にゆだねられることが多くなっている(家族機能の外部化)。

- ▶ 1 ステップ・ファミリーという。血縁のない親子関係・兄弟姉妹関係を家族内にふくむ。
- ▶ 2 たとえば、アメリカの社会学者のパーソンズ(T. Parsons, 1902～79)は、家族の機能の中心的なものとして、おとなの精神的安定と子どもの教育・社会化をあげている。

家族は私たちにとって、たがいの信頼関係にもとづき、自立した人格としての基礎を培って行く場である。変化する社会のなか、家族関係の本래の意義をあらためてとらえなおし、これからの家族について考えていくことが私たちの課題なのである。

### 少子高齢社会と家族

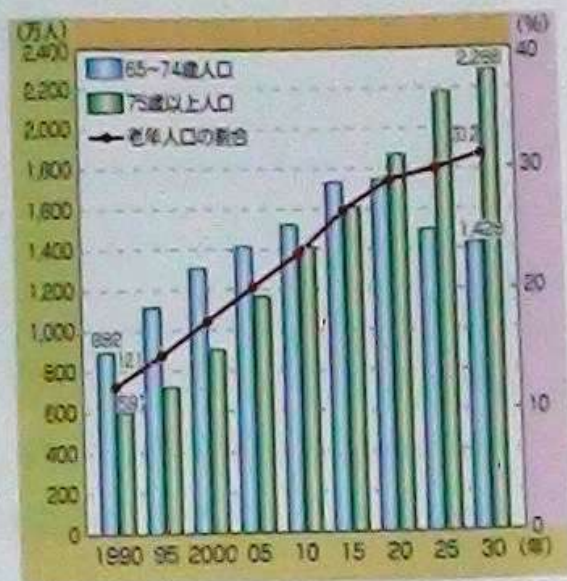
現代の家族が直面している課題は、少子高齢化のすすむ社会が抱える課題でもある。出生率の低下や平均寿命の延伸によって、日本は先進国のなかでももっとも急速に高齢化がすすんでいる。今後は、年少人口・生産年齢人口ともに減少し、総人口に占める高齢者の割合がさらに高まることが予測されている。

将来を支える若年人口の減少は、社会にとって深刻な問題である。これを解決していくためには、子どもを養育するという家族の役割を、社会全体で支援していくことが重要である。地域における保育サービスや教育・医療制度を充実させ、さまざまな形態の家族における子育てを支えるとともに、仕事と家庭生活の調和(ワーク-ライフ-バランス)をはかるなど、子どもを育てやすい環境の整備がすすめられている。

しかし現状では、保育施設の不足や保育サービスの利用のしにくさ、地域によるサービス内容の格差など課題も多い。育児の不安や悩みを誰にも相談できない親もいる。

高齢者の介護をめぐる問題が指摘されている。高齢者夫婦のみの世帯や高齢者の単独世帯も増加しており、介護の担い手の不足が深刻な問題となっている。高齢者の介護を社会全体で行うという理念のもと、2000年から介護保険制度が導入され、介護・福祉サービス

▶1 日本では、1970年に老年人口の割合(高齢化率)が総人口の7%を超えて高齢化社会を迎えた。1994年には総人口の14%を超えて高齢社会に移行し、2007年には21%を超えて超高齢社会に突入した。2055年には約40%に達し、5人に2人が高齢者になると推計されている。少子高齢化の進行にともない、総人口も、2008年をピークに減少に転じている。



◎ 老年人口の推移(「厚生統計要覧」平成30年度版ほか。2015年までは実績値)

ス基盤の整備がすすめられる一方、今日では、要介護状態になることを  
できるかぎり防ぎ、状態の維持や改善をはかる介護予防も重視されている。

さらに、高齢者の経済的基盤の確立も大きな課題となっている。年金  
や医療費など増大する社会保障費の財源をどう確保するか、社会保障の  
受給における世代間格差をいかに軽減していくかなど、制度の維持や見  
なおしについて議論を深めていく必要がある。

高齢者が生きがいをもち、安心して暮らしていくためには、社会との  
つながりが何よりも大切である。今日では、生涯学習や趣味を楽しむ高  
齢者や、地域で保育などボランティア活動にとりくむ高齢者も増えてい  
る。高齢者が積極的に活動できる場の充実をはかるとともに、世代を超  
えてともに支え合う生活環境の確保が、今後いっそう求められてゆくで  
あろう。

### これからの 家族と社会

介護や育児をめぐることは、家族がたがいに助け合  
い、支え合う関係を築いてゆくことも大切である。

今日では、男性は仕事をし、女性は家事や育児を行うという、従来の性  
別役割分担の意識も大きく変わりつつある。しかし、現実には、女性が  
育児や家事の負担を担う場合が多く、仕事との両立に悩む人もいる。

1999年に制定された男女共同参画社会基本法では、社会のあらゆる  
分野および家庭生活において、男女が協力し合い、社会の支援のもとに  
子育てや介護などを行い、ともに個性や能力を発揮して活躍することの  
できる社会の実現がめざされている。

### 考えてみよう

- ①男女平等という理念のもと、誰もが個性や能力を発揮できる社会を実現するために必要な条件について考えてみよう。
- ②自分の住んでいる地域では、介護を必要とする高齢者や子育て中の人たちに対して、どのような支援やサービスがあるかを調べてみよう。また、それにもとづいて、高齢者が生活しやすい社会、子育てしやすい社会を実現する方策について考えてみよう。

▶ 1 男女がともに、子育てや介護をしながら働きつづけることができる社会をめざして、2017年に育児・介護休業法が改正・施行され、休暇の取得や労働時間の短縮など働く環境の整備がすすめられているが、男性の育児休業取得率が低いなど、現状には課題も多い。

④ 東日本大震災で被災した農地に、紅白のソバの花でハート形を描いた高校生（宮城県名取市宮城農産高等学校）県外からの観光客にアピールするため、仙台空港近くにつくられた。



### 日常生活と地域

私たちの日々の暮らしは、その多くの部分が、住まいのある地域を足場にして営まれている。日々の食材や生活必需品は、近隣の商店で買い求められ、金融機関や郵便局も地域の支店が多く利用される。公共サービスも、大半は居住地の行政機関などから提供されている。通勤・通学の帰りにいつもの駅に降り立てば、見慣れた風景が心を和ませてくれるだろう。

このように、私たちの日常生活は、地域と密接なかかわりをもっている。しかもそれは、たんにお金を支払ってモノやサービスを受けとるだけの関係ではない。私たちのまわりには、他の多くの人々が、同じように地域とかかわりながら暮らしている。私たちは、日常の生活活動を通じて地域の他の人々とともに生きる、地域社会の一員なのである。

### 地域社会の変容

伝統的なイエの制度が根づよく残っていた20世紀なかばころまでの日本では、地域社会は人々のもっとも主要な生活の場であった。地域社会は、共同労働や親族関係などを介して結びついた家々の共同体であった。人々は、共同体のとり決めや義務に強く拘束されていたが、一方で、冠婚葬祭や防災・防犯・環境整備などを協力して行う相互扶助の組織も形成されていた。こうした協力関係のなかには、現在にまで引きつがれているものも少なくない。

しかし現代では、家族形態や人口構成、生活様式の変化とともに、地域社会のあり方も大きく変容している。1960年代の高度経済成長期を

境に急激に都市化がすすみ、人々の生活圏は、地域を越えて広がった。地域外の職場や学校をおもな活動の場とする人々が増え、地域とのつながりの実感が希薄になってきている。核家族化、小家族化が進行し、プライバシーを大切にする生活様式が主流となったことも、地域とのかかわりを薄れさせる一因となっている。また、都市に人口が流出した地域では過疎化がすすみ、住民の大半が高齢者で占められている。

さらに近年では、グローバル化にともなって、外国人の住民が急激に増加している。同一国籍の外国人が集住する地域では、外国人居住者の生活・文化共同体(エスニック・コミュニティ)が形成されているところもあり、地域における外国人と日本人住民との交流をどのように深めていくか、新たな課題となってきている。

こうしたなかで、今日、私たちの身近な生活を支える地域社会はどうあるべきかが、あらためて問いなおされている。

### 新たなふるさとの 創出

私たちが充実した生活を営むためには、地域の生活環境をよりよいものにしていく努力が不可欠である。小家族化がすすみ、働く女性も増えている今日、地域社会では、保育所や公園の設置、出産や子育てにかんする情報の提供など、安心して育児を行うための豊かな環境づくりが急務となっている。

また、高齢者や障害者とともに快適な生活を営むために、ユニバーサルデザインの理念にもとづくまちづくりも推進されなければならない。クリーン-エネルギーの普及、資源のリサイクル、景観設計など、地域社会が環境問題へのとりくみに果たすべき役割も大きい。そのほかにも、地域産業の振興や文化の活性化など、地域社会が担い、解決していくべき課題にはさまざまなものがある。地方公共団体には、こうした課題や地域の特性をふまえながら、住民の要求にこたえる政治を行うことが求められているが、財源の確保が不十分なこともあり、実現が困難なばあいも多い。人々がともに快適に暮らしていけるまちづくりは、行政機関や企業だけでなく、地域の住民がともに考え、その意志を反映させながらとりくむべき、地域社会全体の課題なのである。

こうした課題の解決のために、地域におけるNPO(非営利民間組織)やボランティアの果たす役割も大きい。また、プロダクティブエイジング<sup>▶1</sup>という観点から、地域をおもな活動の場としている高齢者の力を積極的に役立てていくとりくみも展開されている。祭りなど伝統行事の復活や、地域活性化



① NPOのスタッフと買い物をする高齢者(横浜市)

のためのイベントなどを通じて、各世代の住民の交流を深め、地域のネットワークを形成する試みもさかんに行われている。防犯活動や清掃など身近な問題をともに解決していくなかで、外国人と日本人がことばや文化のちがいを超えた協力関係を構築している例もある。

このように、今日では、住民がさまざまなネットワークを結んで主体的に活動するなかから、市民的公共性のあり方を問いなおす、新たなコミュニティが形成されつつある。  
(→p.120)

地域社会のあり方は、私たちの生活の質を直接に左右する。私たちは、いずれどこかの土地で人生の終わりを迎える。人々は誰もが、自分の住む土地が、ふるさとのような安住の地であることを願っているだろう。

人々が信頼で結ばれ、ともに心安らかに生きていける新たなふるさとを創出してゆくことが、地域に生きる私たち一人ひとりに求められているのである。

### 調べてみよう

- ①あなたにとって、身近な地域のなかで、とくに愛着をおぼえる場所があるだろうか。あるとしたら、なぜあなたがその場所に特別な気持ちを抱くのか、理由を考えてみよう。
- ②自分の住んでいる地域では、子どもとおとなの交流の場として、どのような活動があるだろうか。調べてみよう。

▶1 高齢者を、社会に支えられる存在ではなく、社会に貢献する存在としてとらえる見方。



④ アメリカ同時多発テロ事件のテレビ映像(2001年) 9月11日、ニューヨークの世界貿易センタービルに2機目の航空機が衝突する瞬間の映像。1機目の衝突後に現場中継を行っているとき、2機目の航空機が衝突し、炎上するビルの映像が世界各国にテレビ中継されることとなった。

### 社会生活と 情報

社会は情報の交換こうかんによって成り立っている。私たちは情報をもとにみずからの考え方を形成し、他者とどのように交まじわるかを決める。他者から情報を得ることで、社会生活に必要な知識を獲得し、情報を加工して発信することで他者に影響をあたえる。情報にもとづいて社会の現状に対する認識しんしがつくりあげられ、それが社会を動かしてゆく。

現代社会では、通信技術の発達により、世界中から、膨大な情報ぼうだいが瞬時に国境を越えて伝わってくる。それらが、私たちの判断や行動、社会の動向どうこうに大きく影響する。このように、情報の価値が高まり、大量の情報の生産や伝達、処理しりにより動く社会は、情報社会または高度情報化社会といわれる。

### 情報社会の背景

こうした状況は、膨大な情報を瞬時に正確に処理するコンピュータの発達と、通信技術やデジタル技術の改良・発展によってもたらされた。とくに20世紀の終盤しゅうばんにはじまった情報通信技術(ICT)革命をきっかけとした情報機器じょうぎの普及により、これまでマス・メディアなど一部の人や企業が独占していた情報発信の手段が、多くの人の手にもわたるようになる。携帯電話やパソコンを手に入れば、ネットワークを通じて誰でも世界中の人々と情報を交換することができる。情報の流れが、たんに一方向的なものから双方向的なものになったとあってよい。この流れは世界中の動向と結びついており、誰もその状況からのがれることのできないものとなっているのである。

## 情報社会論の 登場

情報社会をめぐっては、すでにさまざまな考え方が登場している。カナダのメディア学者マクルー

M. McLuhan  
1911-80

ハン<sup>ハーン</sup>は、テレビなどに代表されるマス・メディアがもっている意味にいち早く注目した。マクルーハンによれば、グーテンベルクによる活版印刷の発明は、人々の生活と感覚を大きく変容させた。活字文化の登場とともに、口頭による伝承が文書による保存に姿を変え、誰かが語り聞かせ、みなで耳を傾ける物語が、ひとりで読まれる小説にとって代わった。それは基本的には、感覚から離れた抽象的な思考と想像力の世界である。

J. Gutenberg  
1400?-58

かっぼん

20世紀に登場したラジオやテレビ、映画は、そうした活字文化をさらに変化させた。誰もが、世界中のニュースを同時に知る時代となり、目で見たり耳で聞いたりすることから得る感覚的なイメージが人々を動かしてゆくことになる。マクルーハンはそのような時代のゆくすえに、あらたな無文字社会の到来すらも予測していたのである。

## 情報社会の 問題点

すでに20世紀の初頭に、アメリカのジャーナリストであったリップマンが、情報による世論操作

W. Lippmann  
1889-1974

そうき

などの危険について指摘している。メディアが伝達するものは複雑な事実そのものではなく、多くの場合、選択され、加工され、しかも単純化されたイメージである。そして、私たちはそのイメージにもとづき、世の中を理解し、行動してしまう。リップマンが問題とした「ステレオタイプ」ということばの登場である。

Stereotype

ステレオタイプとは、特定の国や民族、できごとについて、ある社会集団のなかで共有されている、単純化され、固定化されたイメージであって、しばしば、好悪・善悪などの感情的な評価をともなっている。他集団に対する悪意のあるステレオタイプは、偏見的・敵対的な行動を助長する。リップマンは、マス・メディアが提供するイメージによって形成される世界を擬似環境とよび、人々が直接に経験するものではない、その二次的な環境がはらむ危険な側面に対して、注意を喚起したのである。

テレビの登場は、こうした傾向を助長した。テレビが提供する音声と映像によるイメージは、より強く感覚に訴え、ステレオタイプを簡単に



形成することができる。また人々は、テレビが提供する情報に対して、正確さよりも、物語的なおもしろさや「本当らしさ」を求めるようになる。できごとが物語のように消費され、外国の王室の結婚式や、重大な政治的事件が横ならびで一種のイベントとして娯楽ごらくに供される。アメリカの歴史家ブーアスティンD. J. Boonstiriは、メディアが提供するこのような「本当らしい」できごとを、擬似イベントとよんだ。  
1914-2004

### 情報社会の 現状と課題

第二次世界大戦後まもなく、アメリカの社会学者リースマンD. Riesmanは、「他人指向型」しこう型の人間類型るいけいについて語った。彼によれば、現代社会では、人々は孤独と不安にかられた大衆となり、他者が何をしているのか、マス・メディアが何をどのように報道しているのかだけを気にかけるようになる（『孤独な群衆』）。  
1909-2002

現在では、インターネットの普及により、巨大なネット社会のなかで、仮想現実かそう（ヴァーチャル・リアリティ）Virtual realityが大きな力をもつようになった。問題は、ますます複雑になっているのである。

インターネットに代表される通信ネットワーク社会は、私たちの情報交換のあり方を大きく変えている。これまでは、必要な情報を受け取るには、決められた時間にTV番組を見たり、図書館に足を運んだりすることが必要であった。しかし、携帯端末機たんまつの高性能化と普及により、いつでも、どこでも、大量の情報の受信や発信を行うことが容易になった。現代の通信のあり方は、時間や空間の制約せいやくから自由なものとなりつつある。さらに、その影響は人間関係にもおよんでいる。SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を通じたインターネット上のコミュニティ形成など、これまで地理的な距離に縛られていた人々の交流が、その制約から解放され、より広がりのあるつながりがつくられている。

他方、電子的な情報の管理に依存する社会では、通信回線や情報機器いぞんの故障こしょう、意図的な妨害ぼうがいなどにより、一瞬にしてすべての情報伝達が停止して、大きな社会的混乱が起こる可能性もある。また、インターネット

▶ 1 その他の類型に、文化が提供する伝統に従順な「伝統指向型」、内面化された年長者の教えに忠実な「内部指向型」がある。

は匿名性を特徴とするため、誤情報や個人への中傷が意図的に発信されることがあるほか、電子的なネットワークを通して、個人情報が簡単に流出してしまう恐れもある。さらに、電子化された情報は複製が容易であるため、著作権の保護をめぐる困難な問題も生じており、知的所有権などについて社会的な合意をすすめてゆくことも求められている。



日本におけるインターネット利用人口と、おもな情報通信機器の保有割合の推移 (「情報通信白書」平成 29 年版)

私たちは、いまや、通信ネットワーク社会のなかにみずからをおき、情報の受け手・送り手として、他者と、また社会とかがわっている。誰もが容易に情報を発信できる社会では、情報の価値を理解し、適切に利用や発信を行う能力が求められている。信頼できる情報の交換がなされ、膨大な情報が有効に活用されるためには、個人が情報リテラシー(情報を取捨選択し、判断・評価・利用する能力)を高めてゆく努力を重ねることが必要なのである。

### 調べてみよう

- ① 情報通信機器を所有している、あるいは使用できる環境にいるかどうかで、経済的・社会的な格差が生じる。この情報格差(デジタル・デバイド)を解消していくためには、何が必要だろうか。
- ② ビッグデータとよばれる大量の複雑なデータが、科学研究やビジネスに用いられている。ビッグデータの生成やその活用について、事例を調べてみよう。



パソコンを使った授業 (2013年 ルワンダ) 政府の「一人一台政策」の一環として、小学校高学年の生徒にパソコンが無料で配布された。

日本では2003年に、民間企業に個人情報の適正な取り扱いを義務づけた個人情報保護法が成立し、また2004年には知的所有権の保護をめざして著作権法が改正されたが、なお問題点を指摘する論者もいる。